

千葉市の財政状況



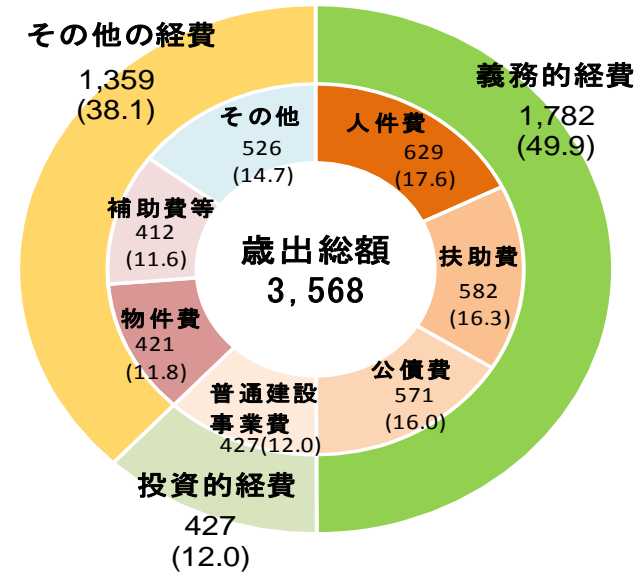
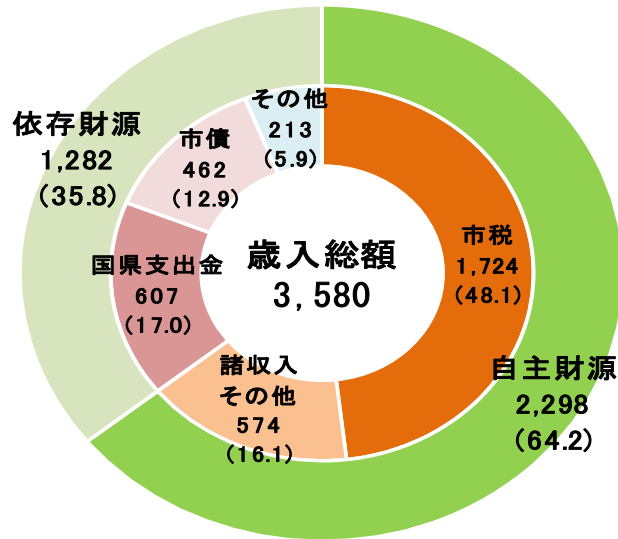
目 次

- ・ 平成21年度普通会計の決算状況 1
- ・ 歳入の特徴.....2
- ・ 歳出の特徴.....3
- ・ 平成21年度特別会計・企業会計決算の状況.....4
- ・ 平成22年度当初予算.....5
- ・ 財政健全化プラン.....10
- ・ 市債発行額の推移.....16
- ・ 市債残高と公債費の推移.....17
- ・ 市債管理基金(減債基金).....18
- ・ 債務負担行為.....19
- ・ 健全化判断比率.....20
- ・ 公債費負担適正化計画(平成22年9月更新).....21
- ・ 外郭団体の経営状況.....22
- ・ 千葉市のポテンシャル.....23
- ・ 魅力あるまちづくり.....26
- ・ 市場公募債.....29
- ・ 格付け.....30

平成21年度普通会計の決算状況

歳入 3,580億円

歳出 3,568億円



単位：億円
(構成比：%)

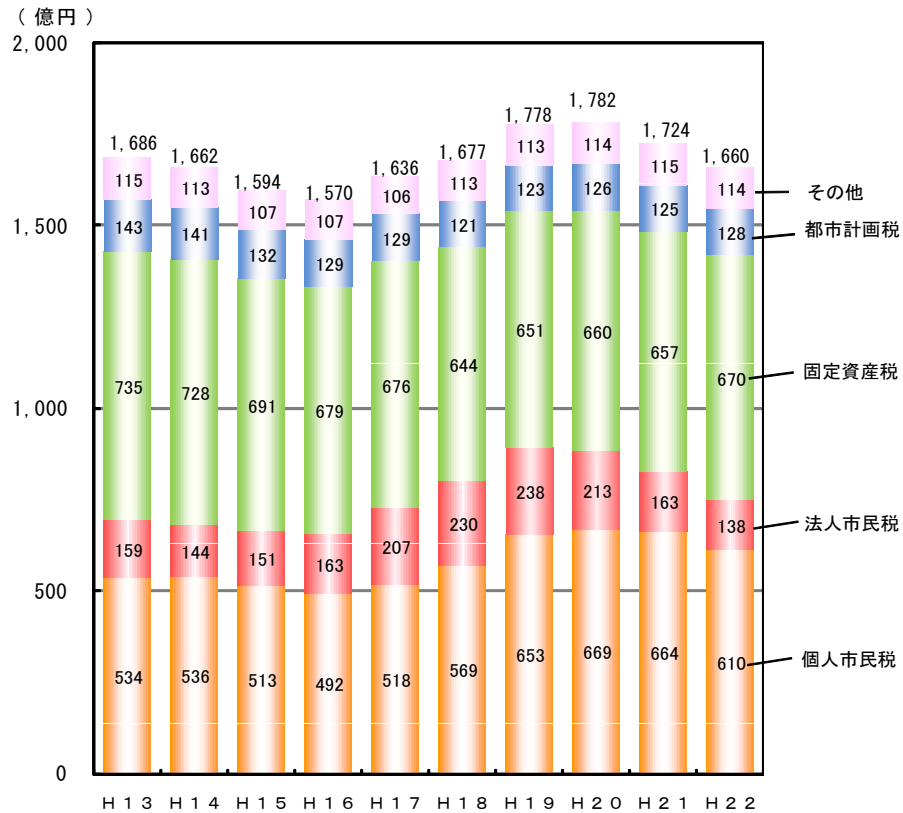
○実質収支は、7億1千万円の黒字

歳入	①	3,580億2千万円
歳出	②	3,567億6千万円
形式収支 (①-②)	③	12億6千万円
翌年度へ繰越すべき財源	④	5億5千万円
実質収支 (③-④)	⑤	7億1千万円

歳入の特徴

市税収入の推移

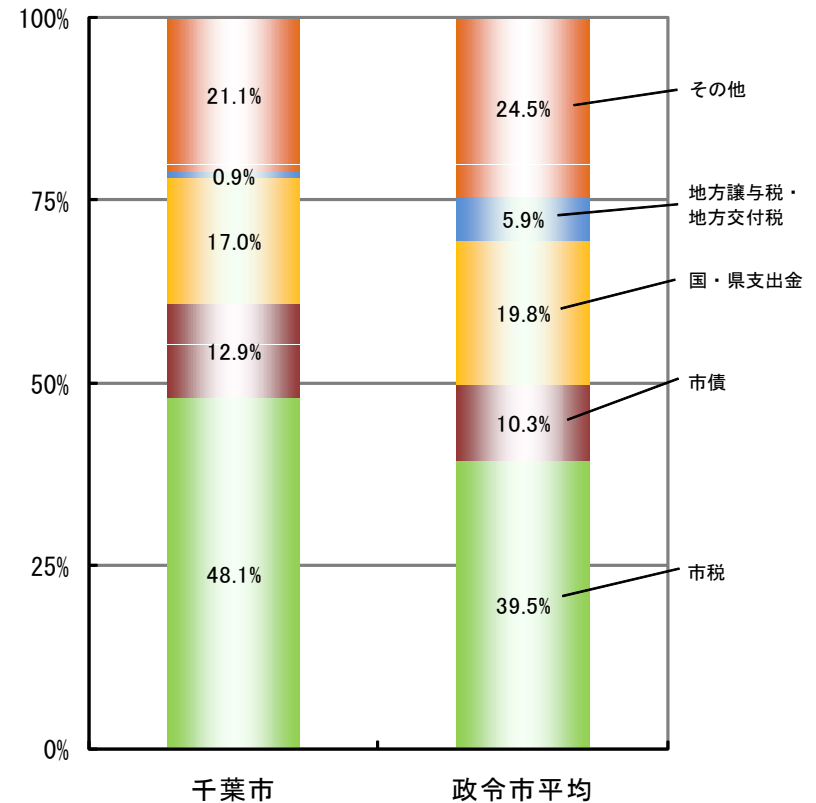
税目別の構成割合では所得課税と資産課税のバランスが取れている



※平成22年度は当初予算

歳入構成割合の政令市比較

政令市平均を大幅に上回る厚い税収基盤を有している



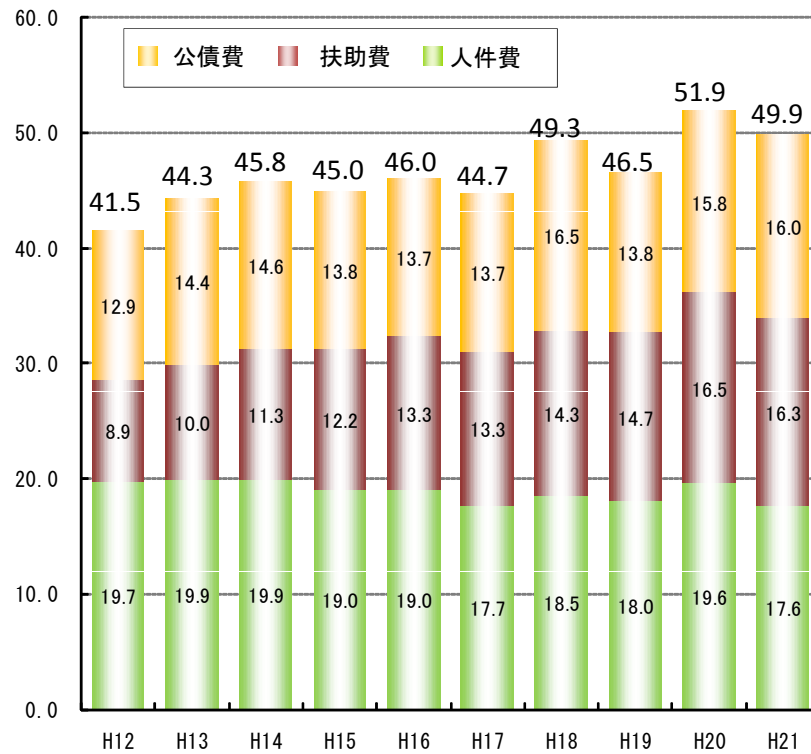
【平成21年度普通会計決算に基づく】

歳出の特徴

義務的経費の構成割合推移

扶助費の構成割合が増加傾向

(%)

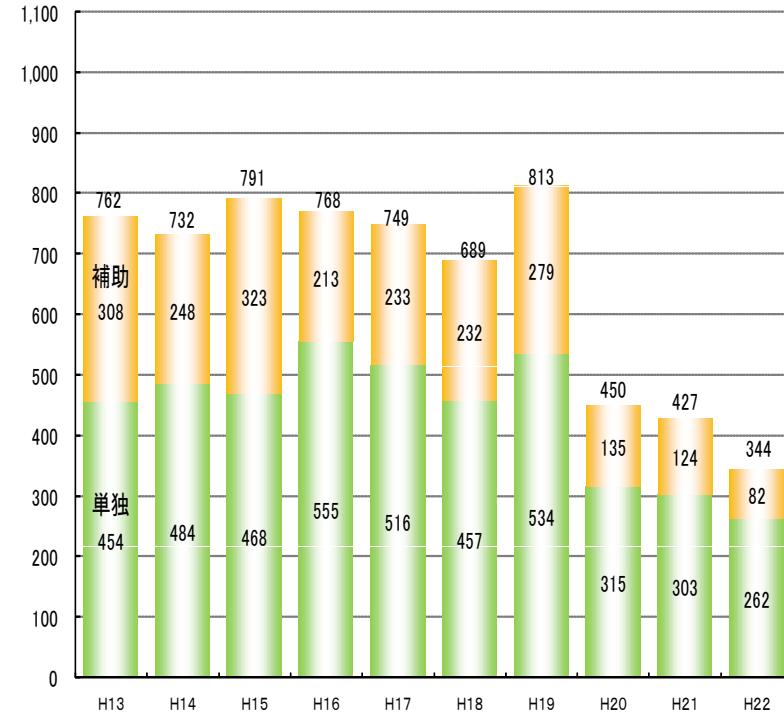


※普通会計ベース

投資的経費の推移

平成19年度で大型施設整備事業が一段落
平成20年度以降は普通建設事業を厳選

(億円)



※普通会計ベース

平成21年度 特別会計・企業会計決算の状況

○特別会計

(単位 : 億円)

会 計 名	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支 (c) : (a) - (b)	翌年度繰越財源 (d)	実質収支 (c) - (d)
国民健康保険事業	757	832	△ 75	0	△ 75
老人保健医療事業	2	2	0	0	0
介護保険事業	396	394	2	0	2
後期高齢者医療	63	63	0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	2	1	0	1
霊園事業	6	6	0	0	0
農業集落排水事業	5	5	0	0	0
競輪事業	152	152	0	0	0
中央卸売市場事業	10	10	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	5	5	0	0	0
市街地再開発事業	24	24	0	0	0
動物公園事業	12	12	0	0	0
公共用地取得事業	33	33	0	0	0
学校給食センター事業	21	21	0	0	0
公債管理	1,581	1,581	0	0	0
計	3,070	3,143	△ 72	0	△ 72

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※国民健康保険の収支不足は、平成22年度からの繰上充用により対応した。

○企業会計

(単位 : 億円)

会 計 名	総 収 益	総 費 用	純 損 益
病院事業	168	184	0
下水道事業	363	443	5
水道事業	35	41	0
計	566	668	5

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成22年度当初予算（1）

予算編成の基本的考え方

- 市税が大幅な減収の見込（総額においても過去最大の減収見込）
- 市債発行額の抑制の必要性
- 子ども手当や生活保護費などの扶助費、公債費が増額の見込
- 景気対策への的確な対応の必要性
- さらなる経済情勢の悪化に伴い、当初見込まれた約270億円の収支不足が300億円を超える規模に拡大



予算編成の基本方針

- （1）あらゆる歳入確保及び大胆な事業の廃止・縮小など徹底した事務事業の見直し
- （2）医療・介護・子育て・教育・経済の活性化など、真に市民が必要な分野に予算を重点的に配分
- （3）景気対策や雇用対策などへの取組み
- （4）「子どもを産み、育てたいと思う千葉市」など、未来に向けた投資

平成22年度当初予算（2）

収支不足への対応

【歳入確保】 149億円

- | | | |
|-------------|-------|--|
| （1）公共料金の見直し | 15億円 | （国民健康保険料など） |
| （2）その他 | 134億円 | （市税等徴収対策13億円、市有地処分21億円、
地方交付税・臨時財政対策債99億円、県単独補助金の確保1億円） |

【歳出削減】 88億円

- | | | |
|-------------|-------|-----------------------------------|
| （1）事務事業の見直し | △52億円 | （難病疾患見舞金、はり・きゅうマッサージ施設利用助成など） |
| （2）人件費の削減 | △36億円 | （職員給与カット（3～9%）
退職手当のカット（2～3%）） |

【市債管理基金借入】 30億円（実質公債費比率に配慮して借り入れ）

【さらなる収支不足への対応】

- | | | |
|-------------|-------|----------------------------------|
| （1）財政調整基金取崩 | 6億円 | |
| （2）予算計上の見送り | △48億円 | （定年退職以外の退職手当、国民健康保険事業特別会計の赤字繰出金） |

平成22年度当初予算（3）

主な見直し事業

基本的な考え方

見直しにあたっては、中長期の財政見通しや、少子高齢化の進展などを考慮し、手厚いサービスを一律に提供するのではなく、真に必要としている方々へピンポイントで支援することとしました。

事業見直しのポイント

- 他事業での対応が可能である事業など効果が薄れている事業
- 数年間休止しても市民生活に影響を与えない事業
- 各種イベントや文化事業など近い将来見直しをしなければならない事業

- 難病疾患見舞金
- ひとり親家庭高校就学扶助 など

- 青色防犯パトロール
- 各種イベント
 - ・ 千葉市民産業まつり
 - ・ 中央公園イルミネーション
 - ・ フラワーフェスティバル など

- 幼稚園就園奨励費補助
- 敬老会補助
- はり・きゅうマッサージ施設利用助成
- シルバー健康入浴
- 街路・道路の整備 など

見直しの結果

廃止

休止

補助内容等の見直し
や整備の先送りなど

平成22年度当初予算（4）

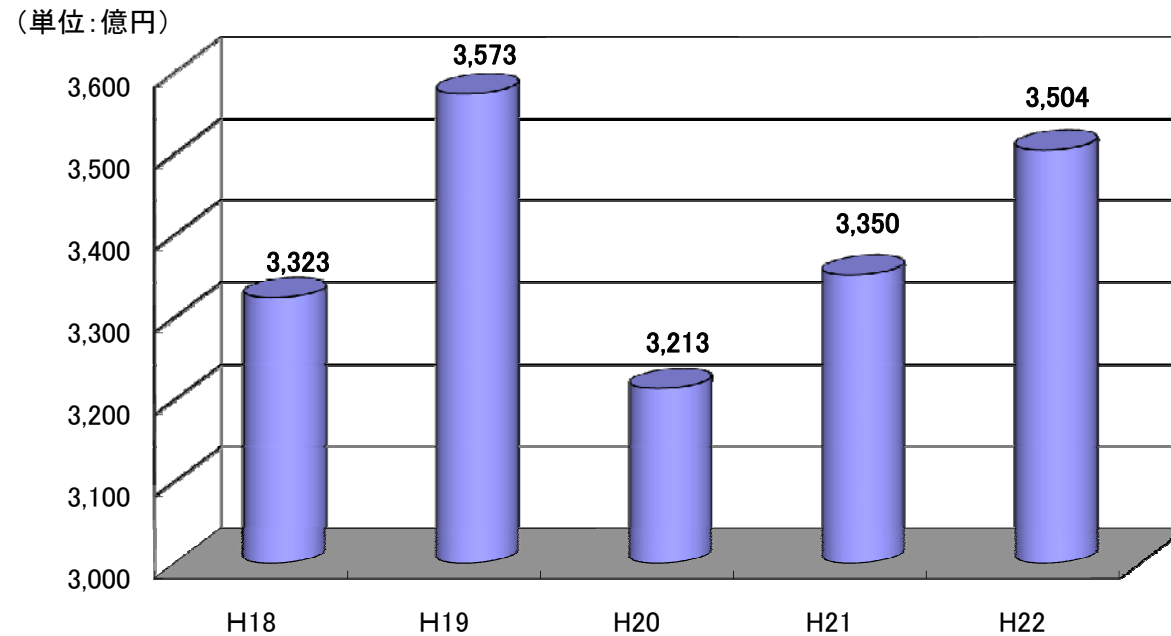
主な新規・拡充事業

事業を見直す一方、未来に希望を作るための新規・拡充事業を実施

- 保育所待機児童の解消（私立保育園の整備促進（受入枠484人増））
- 幼稚園を活用した子育て支援（市内幼稚園での長時間預かり保育の実施）
- 子どもルームの整備（1か所を増設、2か所で施設の改善）
- 子ども医療費助成（入院医療費の助成を中学校修了まで拡大）
- 地域周産期母子医療体制充実（海浜病院に地域周産期母子医療センターを設置）
- 特別養護老人ホームの整備（4か所を整備）
- 介護施設介護スタッフ確保（失業者の雇用とホームヘルパーなど資格取得支援）
- 障害福祉サービス利用者負担軽減（障害福祉サービス等の利用者負担の軽減を拡大）
- 校舎改築（花園中学校・松ヶ丘中学校・緑町小学校を改築）
- 学校防犯対策（学校安全強化のため、防犯カメラを3校に設置）
- 中小企業金融対策（融資枠の拡大や融資メニューを創設し支援強化）
- 科学都市戦略の推進（市内企業と学術研究機関等との連携を深め産業基盤強化）
- ごみ1／3削減普及啓発（パッカー車へのラッピングや雑紙分別のPRを強化）
- マリンスタジアム人工芝張替（マリンスタジアム人工芝の張り替え）
- 総合交通政策（モノレール延伸凍結に伴い中長期的な総合的交通政策の検討）
- 区民ふれあい（区長と区民が対話する区民対話会を実施）

平成22年度当初予算（5）

財政規模の推移（一般会計）



- 平成22年度予算は、約3,504億円
- 平成21年度に比べ154億円、4.6%の増（2年連続増）
- 増額の主な理由は子ども手当制度の創設、生活保護費や中小企業資金融資預託金の増額

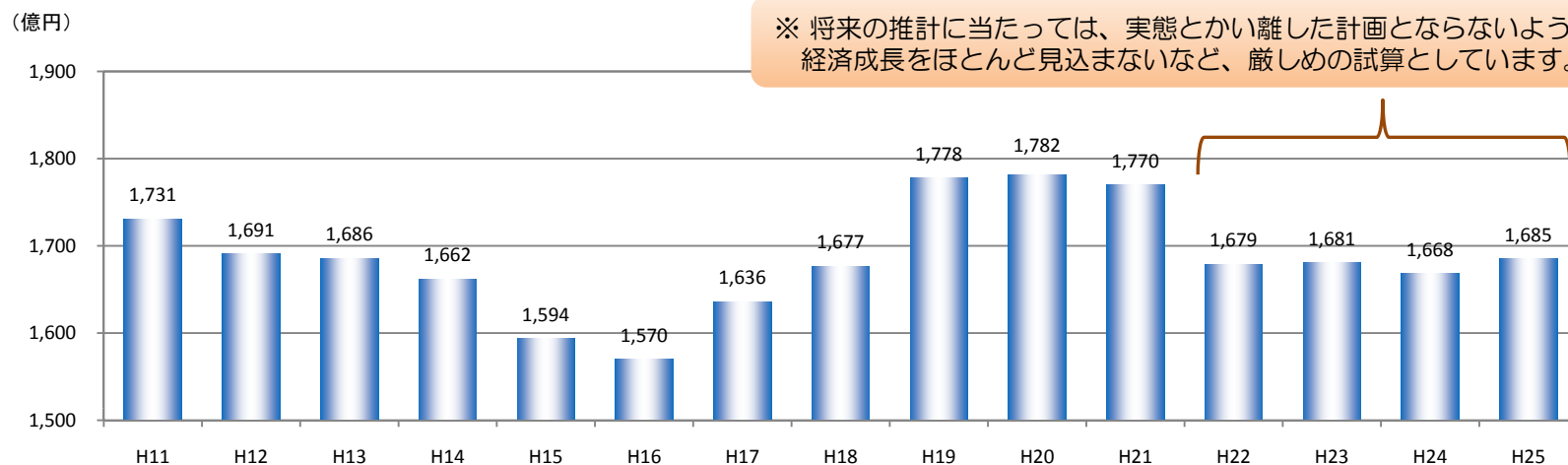
財政健全化プラン（1）

財政健全化プランについて

財政の健全化判断比率である実質公債費比率が早期健全化基準を超える可能性があるなど、本市財政は危機的な状況に直面しているため、財政の健全化に向けた取組項目などを明示した「千葉市財政健全化プラン」を平成22年3月に策定しました。

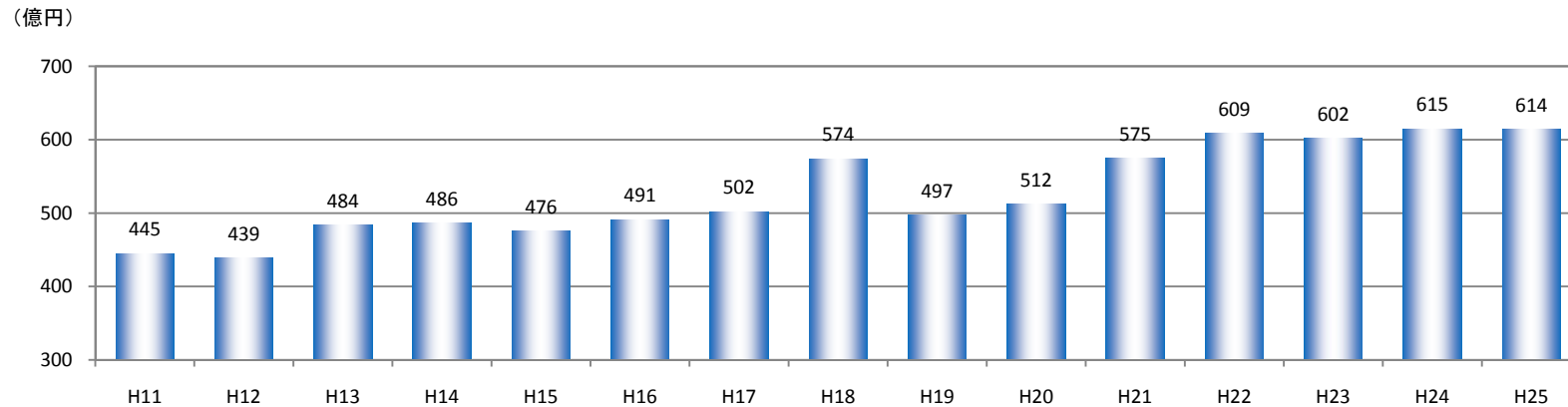
本市財政の現状と課題

今後低迷が見込まれる市税収入 H11決算 1,731億円 → H25推計 1,685億円

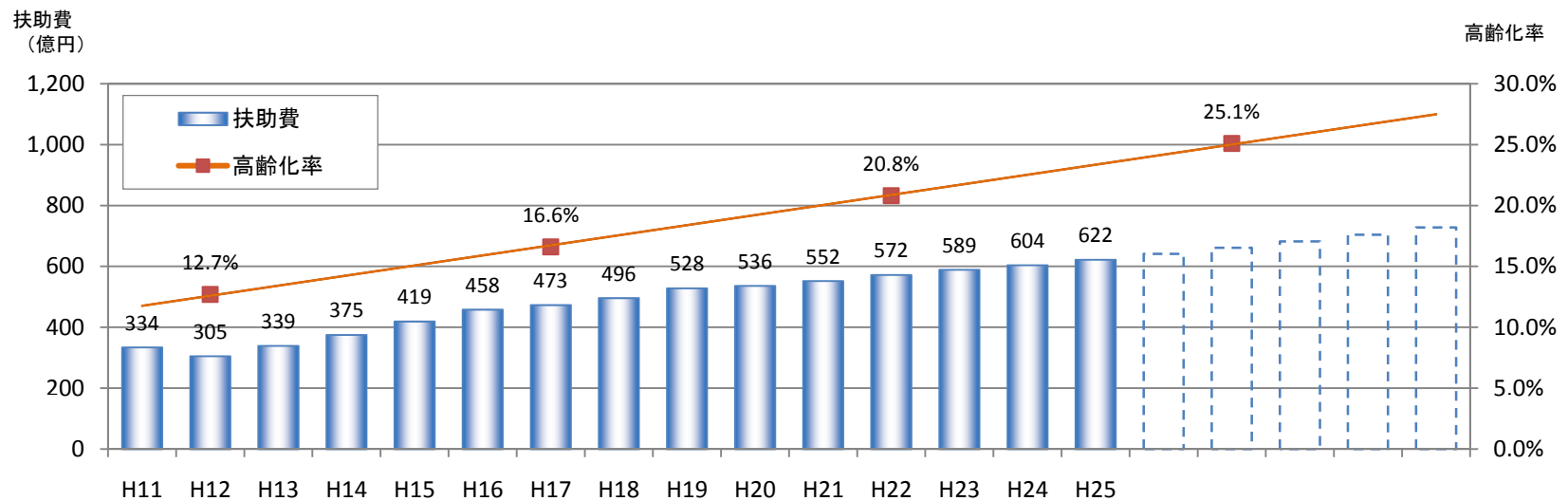


財政健全化プラン(2)

都市基盤整備に伴う市債償還費 H11決算 445億円 → H25推計 614億円



今後も増加し続ける扶助費 H11決算 334億円 → H25推計 622億円



財政健全化プラン（3）

大幅な収支不足が見込まれる中期財政見通し

(億円)



H22～H25の収支不足合計 1,322億円

財政健全化プラン（４）

財政健全化の対策

歳入確保対策

- ①市税等の歳入確保
 - ・徴収率の向上
 - ・市税収入の確保
- ②公共料金の改定及び設定
 - ・既存料金の改定
 - ・無料施設の有料化や新規施設の料金設定
- ③その他の自主財源の確保

歳出削減対策

- ①人件費の削減
 - ・定員の見直し
 - ・給与等の抑制
- ②市単独扶助費の見直し
- ③補助金の削減
- ④事務事業の見直し
- ⑤その他の歳出削減
 - ・民間機能の活用（PFI・指定管理者等）
 - ・公営企業の経営健全化
 - ・外郭団体改革の推進
 - ・公共施設の管理運営の合理化

将来に向けた財政健全化への取組み

- ①市債発行の抑制による市債残高の圧縮
- ②債務負担行為設定の抑制
- ③基金からの借入の抑制
- ④経常収支比率の改善
- ⑤実質公債費比率及び将来負担比率の改善

財政健全化プラン（5）

対策取り組み後の姿

本プランの対策後の収支見通しは以下のとおりです。平成22年度予算では、財政健全化の取組みにより、約137億円の効果を見込みましたが、30億円の収支不足を埋めきれず、やむを得ず市債管理基金からの借入れで補てんしました。

また、平成23年度以降については、3年間でなお約109億円の収支不足が見込まれています。

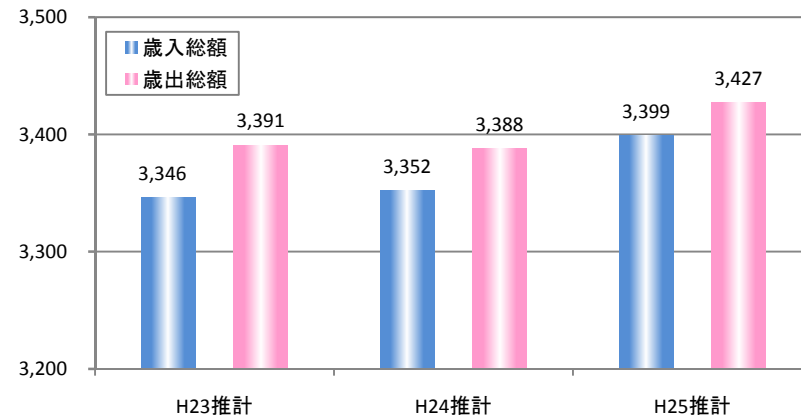
財政健全化の取り組み効果額

(百万円)

	H22	H23	H24	H25	H22～H25
歳入確保対策	4,912	3,763	4,146	6,278	19,099
歳出削減対策	8,818	13,081	16,771	20,477	59,147
合計	13,730	16,844	20,917	26,755	78,246

対策取り組み後の収支見通し

(億円)



収支不足
45億円

収支不足
36億円

収支不足
28億円

H23～H25の収支不足合計 109億円

財政健全化プラン（6）

さらなる収支不足への対応

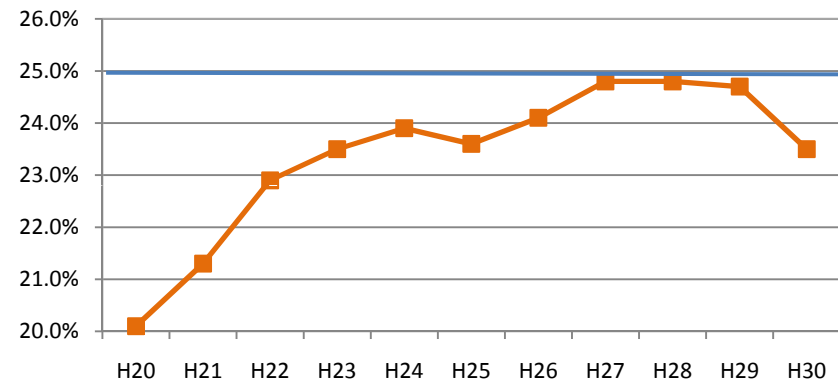
- 平成23年度以降については、新たな取組効果が見込まれる項目も効果額を見込みましたが、約109億円の収支不足が解消されていません。
- やむを得ず市債管理基金からの借入れにより対応せざるを得ないことが見込まれますが、早期健全化団体への転落を避けるには、平成23年度から25年度までの3年間で70億円の借入れが上限と見込まれます。
- 更に不足する39億円に対しては、既存の取組みの更なる強化と新たな取組項目の掘り起こしが必要となるなど、厳しい財政状況が続きます。

109億円への対応

(百万円)

本プラン対策後の収支不足額合計		a	10,949
対策	基金からの借入		7,000
	事務事業の更なる見直し		3,949
	計	b	10,949
H23からH25における収支不足額		(b-a)	0

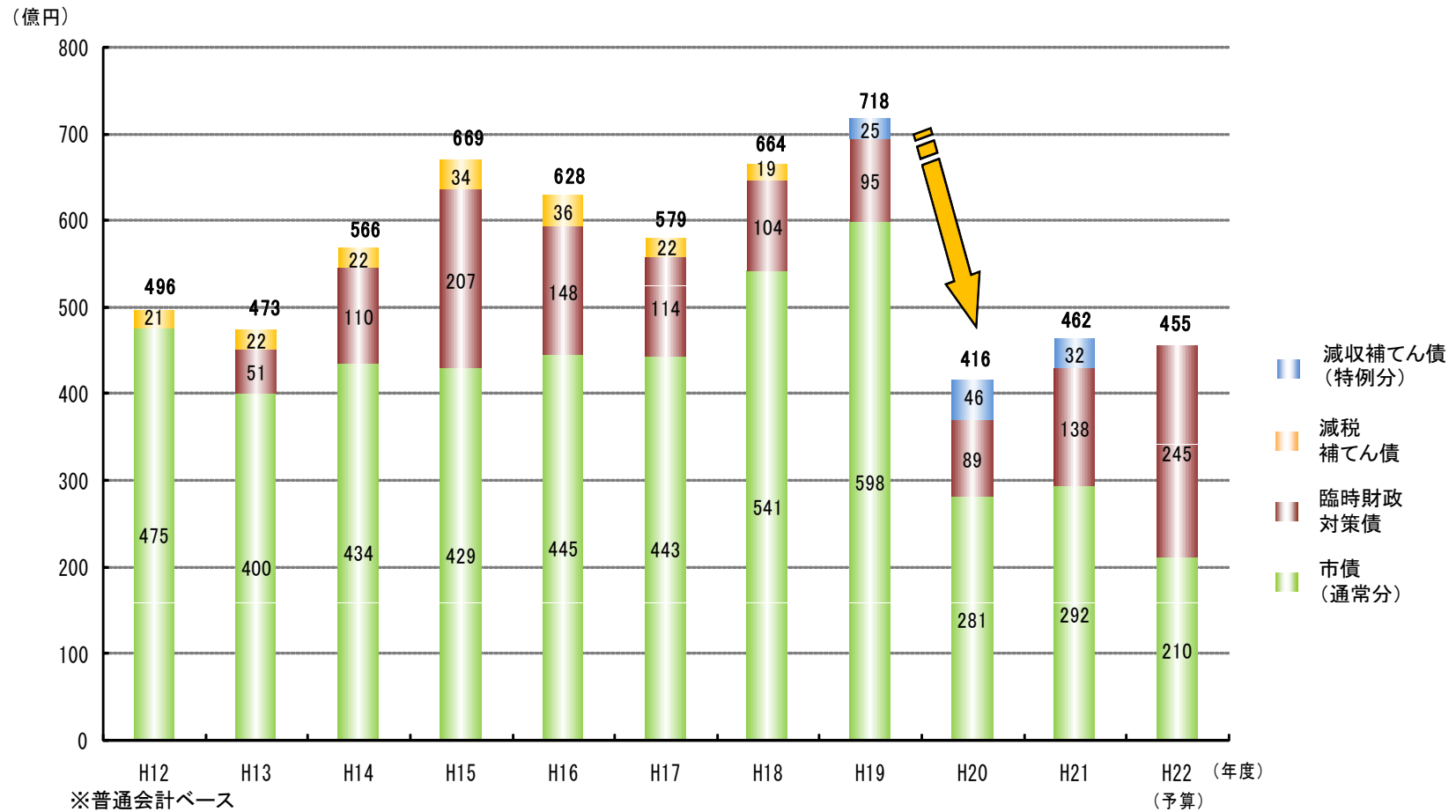
実質公債費比率の見込み（基金借入70億円）



※注)平成22年1月時点での推計値

市債発行額の推移

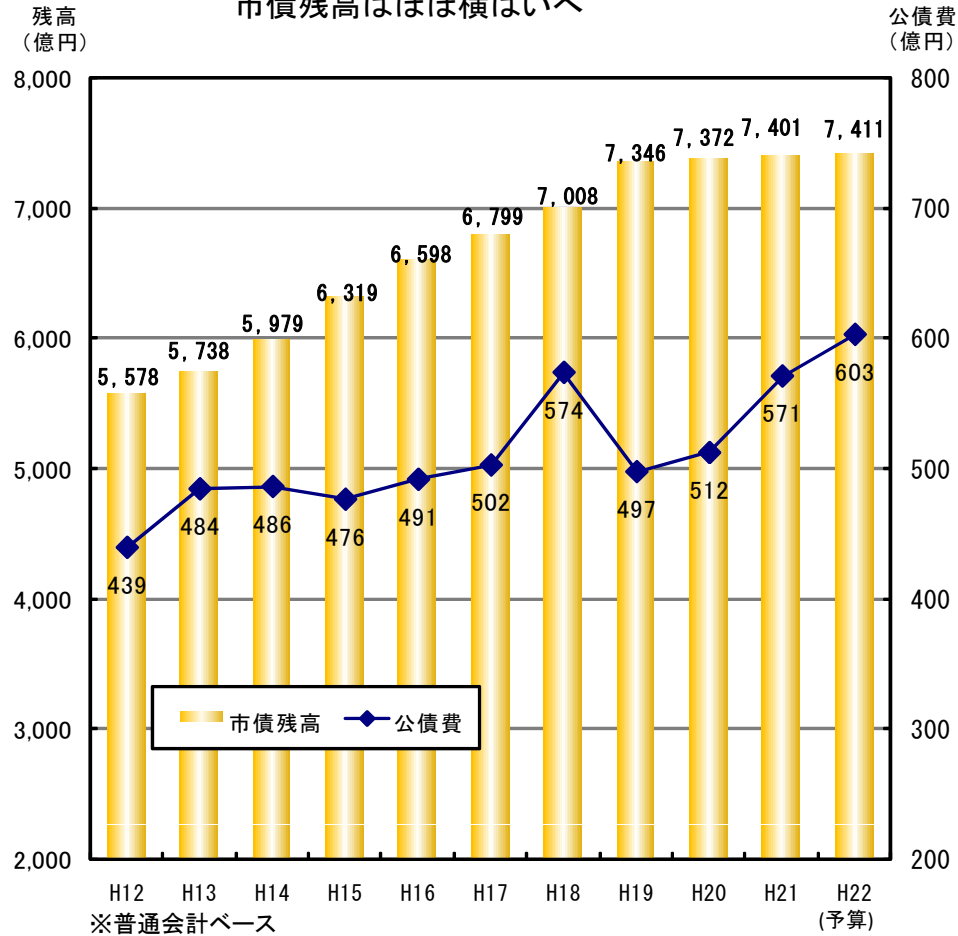
平成20年度から将来負担の軽減を図るため、市債発行額(建設事業債等)を抑制



市債残高と公債費の推移

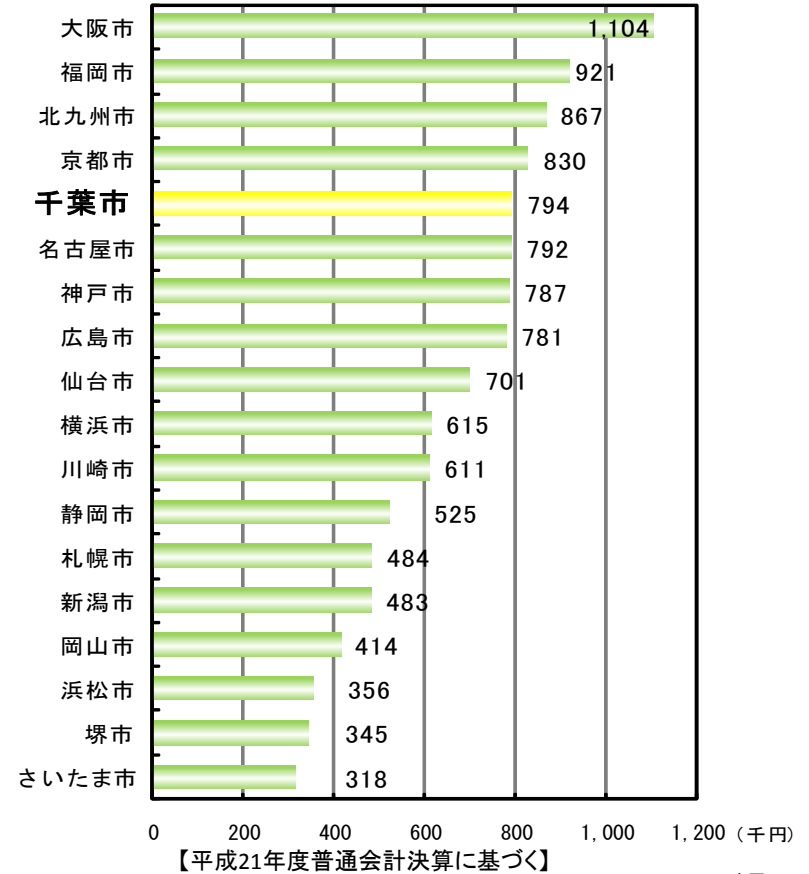
市債残高と公債費の推移

公債費は増加傾向
市債残高はほぼ横ばいへ



市民一人あたりの市債残高政令市比較

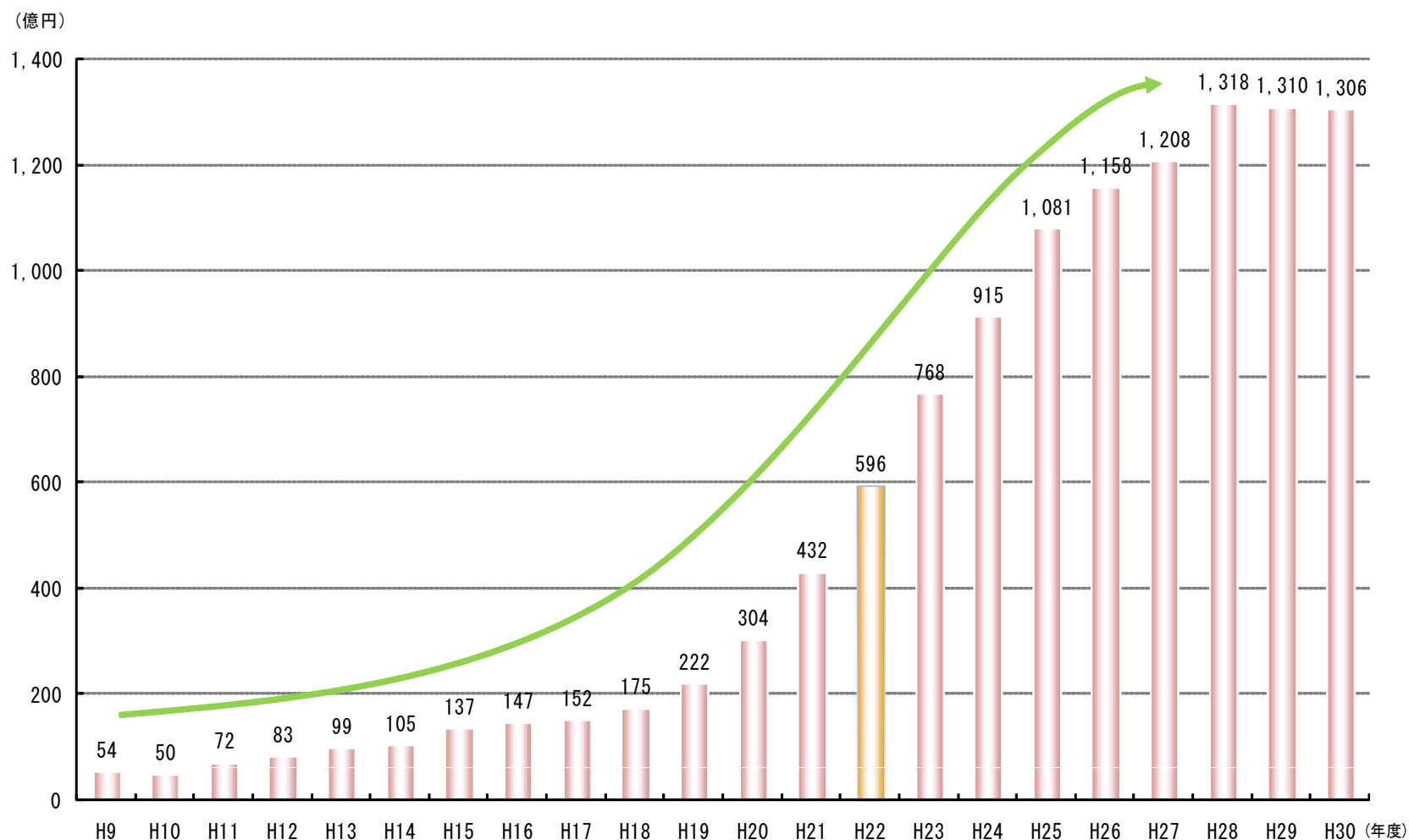
市民一人あたりの市債残高は、約80万円



市債管理基金(減債基金)

残高の推移と見込み

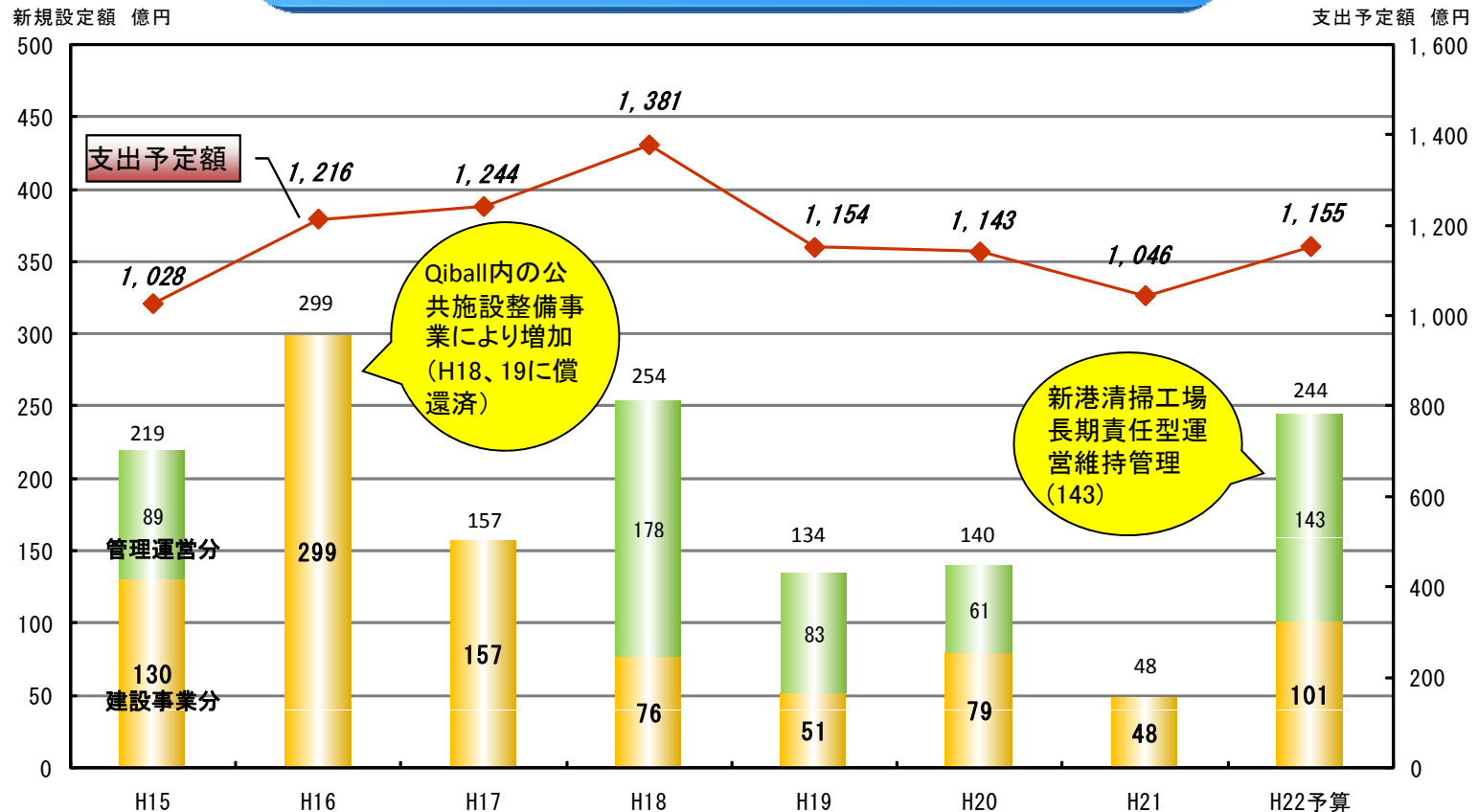
市場公募債等満期一括償還に備え、ルールに基づき着実に積立を行い、償還財源を確保



債務負担行為

- 債務負担行為は、学校の立替施工や公共施設の計画的な整備を図るために活用しているほか、学校給食センターなどのPFI事業にも効果的に活用しています。
- 財政健全化の観点から、債務負担行為活用事業の厳選を図り、設定額の抑制に取り組んでいます。

債務負担行為新規設定額と支出予定額推移(全会計)



※管理運営分・・・ PFI事業の運営費など通常の建設事業費以外のもの

健全化判断比率

○過去の市債の発行により、当面実質公債費比率は上昇する見込みです。

○市債の発行や債務負担行為の設定を抑制していることから、将来負担比率は減少傾向にあります。

(単位:%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成21年度	—	0.44	21.1	306.4
平成20年度	—	—	20.1	309.6
平成19年度	—	—	19.6	311.6
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	

公債費負担適正化計画(平成22年9月更新)

計画期間 平成22年度から平成33年度までの12年間

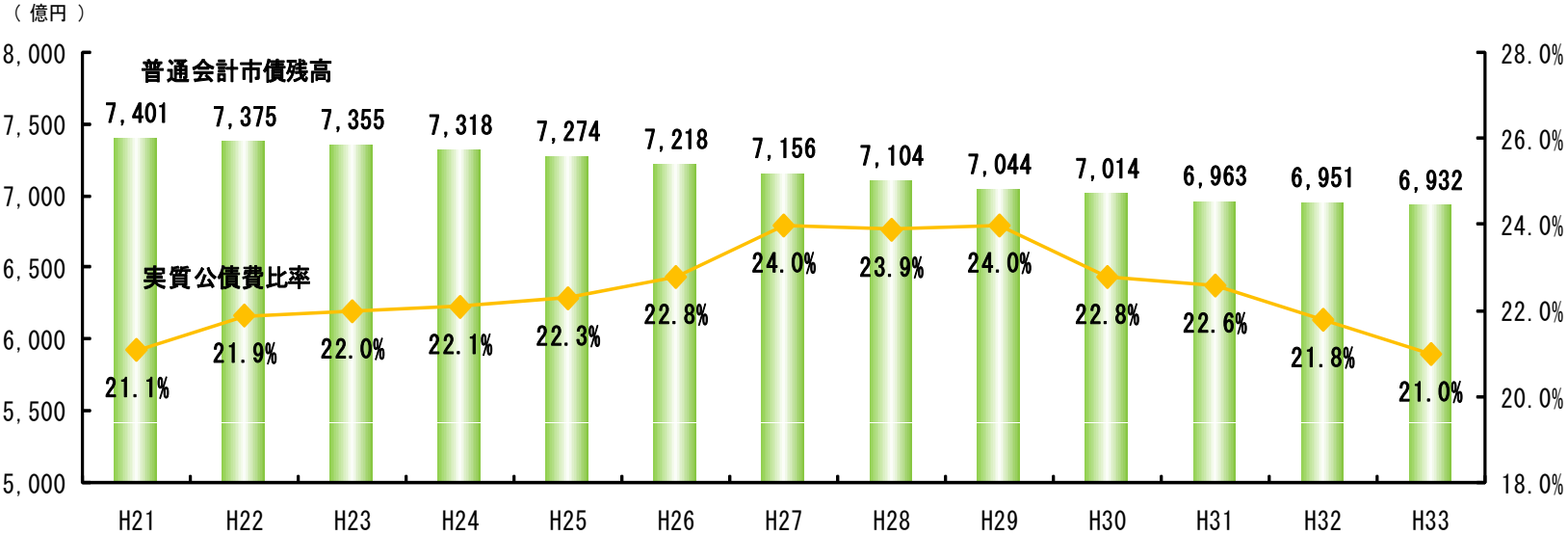
実質公債費比率の上昇原因=政令市移行(平成4年度)後の都市基盤整備や景気対策などに積極的に市債を発行したため、その償還額がピークを迎え、比率上昇の主な原因となっている。



適正化に向けた対策 ○市債発行 → 建設事業債を210億円に抑制(普通会計)
退職手当債は平成22年度以降発行しない



実質公債費比率の見込み



外郭団体の経営状況

○外郭団体は、「外郭団体経営見直し指針」に基づき、「経営改善計画」を策定し、さらなる経営の見直しを推進。

外郭団体一覧

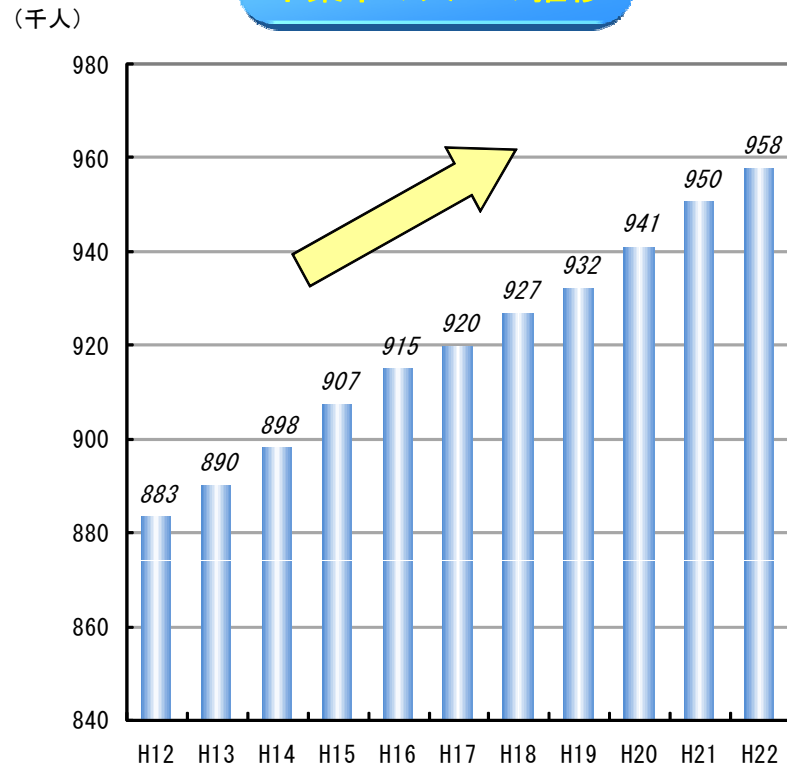
H22年3月31日現在 (百万円)

設立形態	名称	基本金 (資本金)	本市 出資額	本市 出資率	H21 経常損益	H21 正味財産	債務保証及び損 失補償契約に係 る債務残高
財団法人	千葉市国際交流協会	300	300	100.0%	△ 4	318	
	千葉市都市整備公社	300	300	100.0%	6	1,123	39,969
	千葉市文化振興財団	20	20	100.0%	30	116	
	千葉市勤労者福祉サービスセンター	100	83	82.9%	5	139	
	千葉市保健医療事業団	170	120	70.6%	0	175	
	千葉市産業振興財団	100	100	100.0%	13	138	
	千葉しみどりの協会	1	1	100.0%	11	202	
	千葉市動物公園協会	20	20	100.0%	1	114	
	千葉市防災普及公社	200	200	100.0%	8	242	
	千葉市教育振興財団	215	200	93.0%	25	373	
	千葉市スポーツ振興財団	220	200	90.9%	92	569	
その他	千葉市土地開発公社	100	100	100.0%	49	819	16,212
	千葉市住宅供給公社	100	100	100.0%	4	109	
株式会社	千葉ショッピングセンター	50	20	40.0%	152	1,546	
	千葉経済開発公社	100	40	40.0%	51	1,001	
	千葉都市モノレール	100	91	91.4%	551	2,286	
	千葉マリスタジアム	200	92	46.0%	△ 62	133	

千葉市のポテンシャル(1)

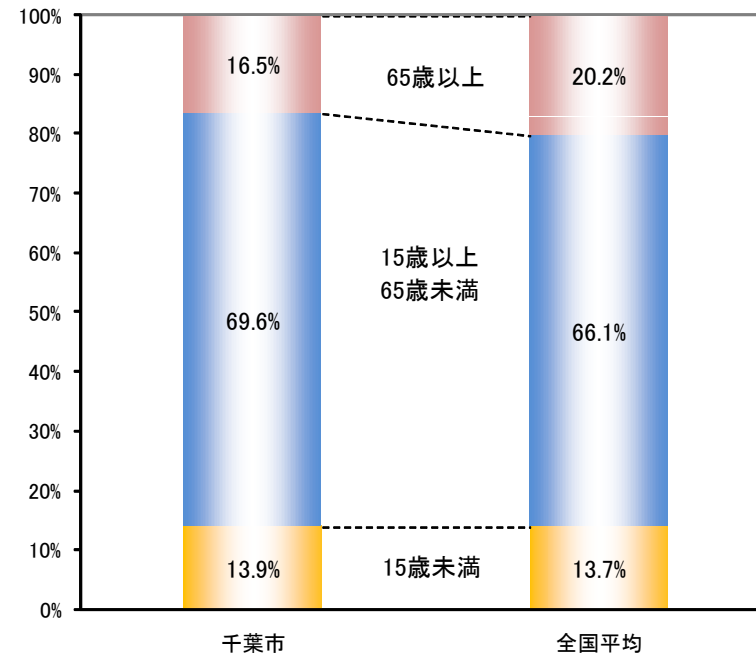
- 人口は、現在も増加傾向
- 全国平均と比べ、若い人口構成

千葉市の人口の推移



※各年4月1日現在
【出典:千葉市の推計人口】

年齢階層別人口割合

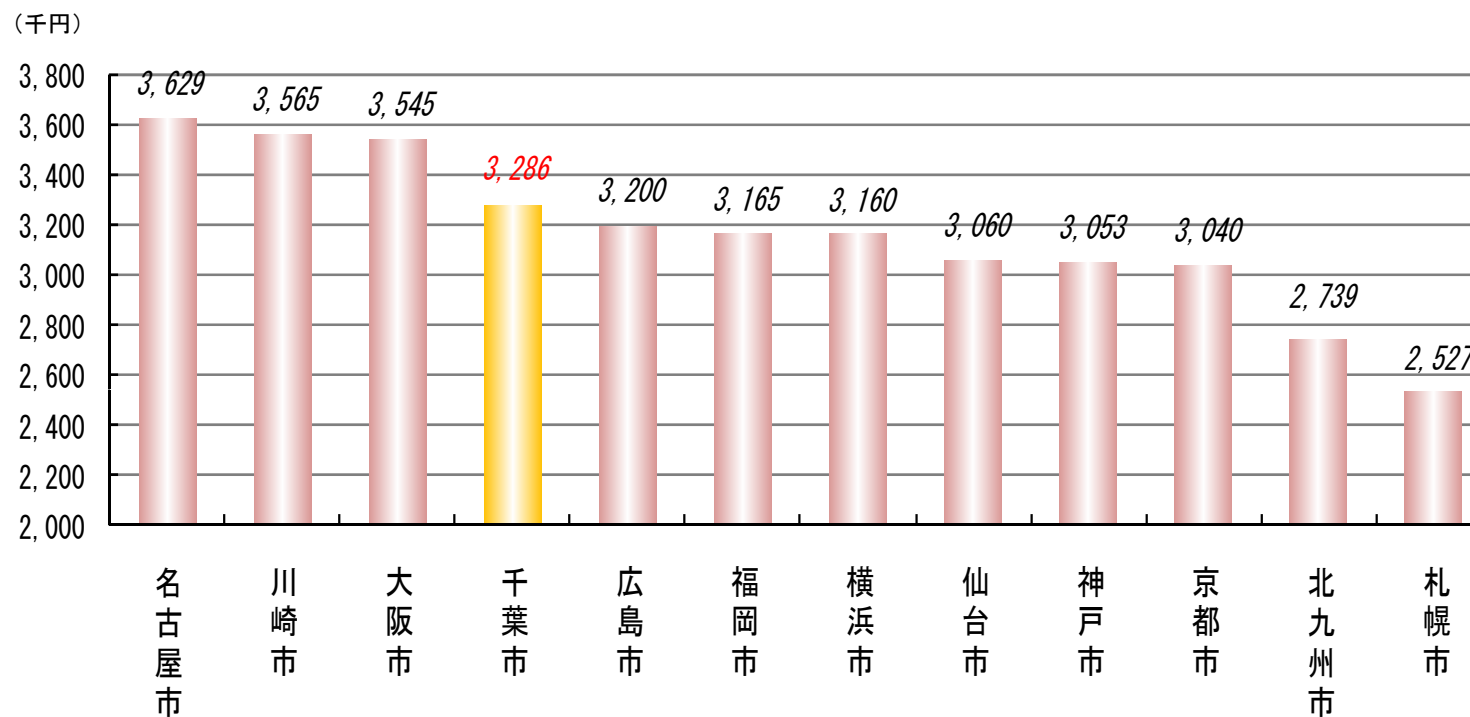


【出典:平成17年国勢調査】

千葉市のポテンシャル(2)

1人当たりの市民所得は、政令市中で上位であり、安定的な税収確保が期待できます。

1人当たり市民所得（平成19年度）



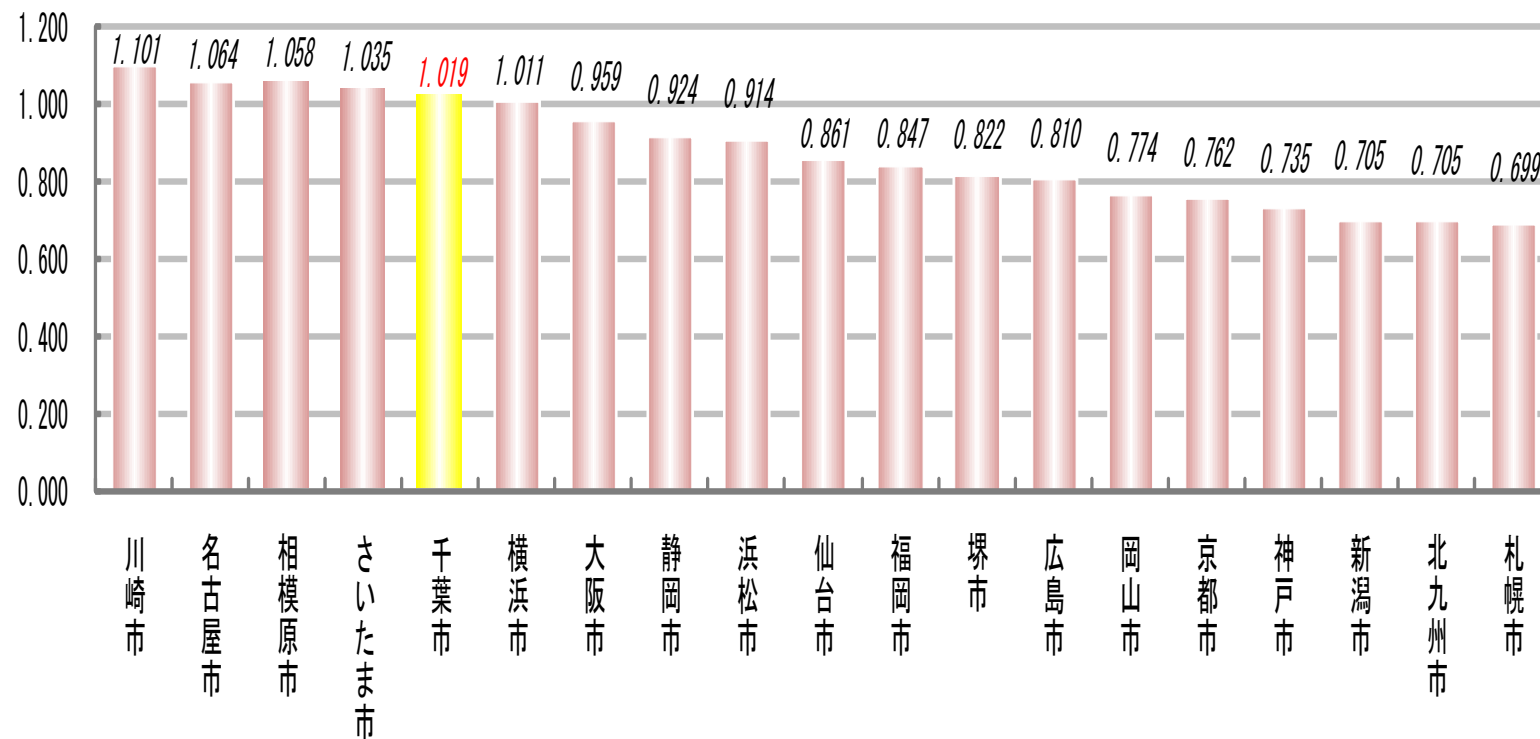
※平成15年度以降に政令市となったさいたま市、静岡市、堺市、新潟市、浜松市、岡山市、相模原市を除く。

【出典：大都市比較統計年表】

千葉市のポテンシャル (3)

財政力は、政令指定都市比較でもトップクラスです。

財政力指数政令市比較 (平成21年度)

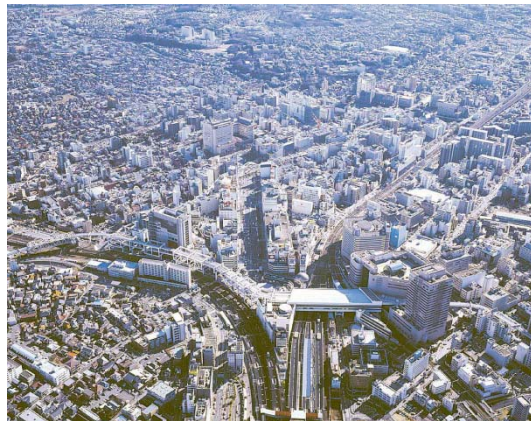


魅力あるまちづくり(1)

千葉都心の整備

JR総武線千葉駅・京成千葉駅・京成千葉中央駅・JR京葉線千葉みなと駅周辺に広がる千葉市の中心市街地です。

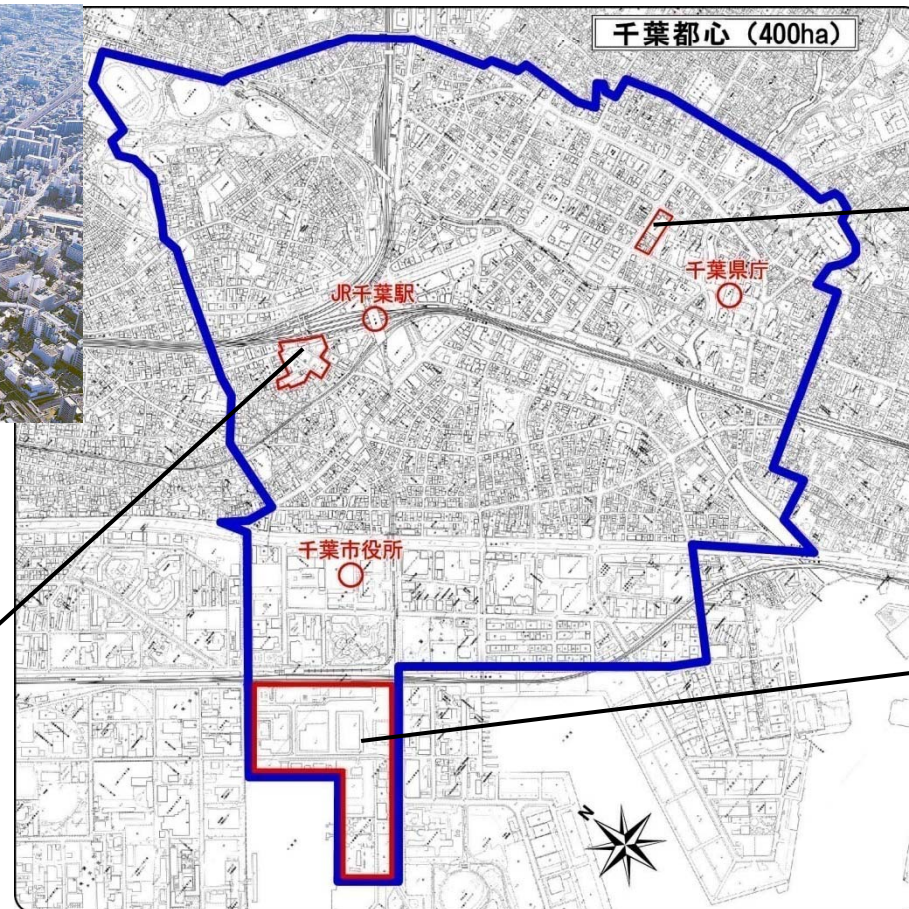
県内交通の要衝であり、千葉県庁、千葉市役所、国の出先機関などの行政機関や、大手企業の支店・事務所などが集中しています。



JR千葉駅付近
現在、駅舎・駅ビルの建替えが進んでいます。(平成27年度一部開業予定)



再開発ビル(A棟)イメージ図



Qiball (きぼーる)
19年度に完成した中心市街地の新たなランドマークです。

千葉中央港地区まちづくり

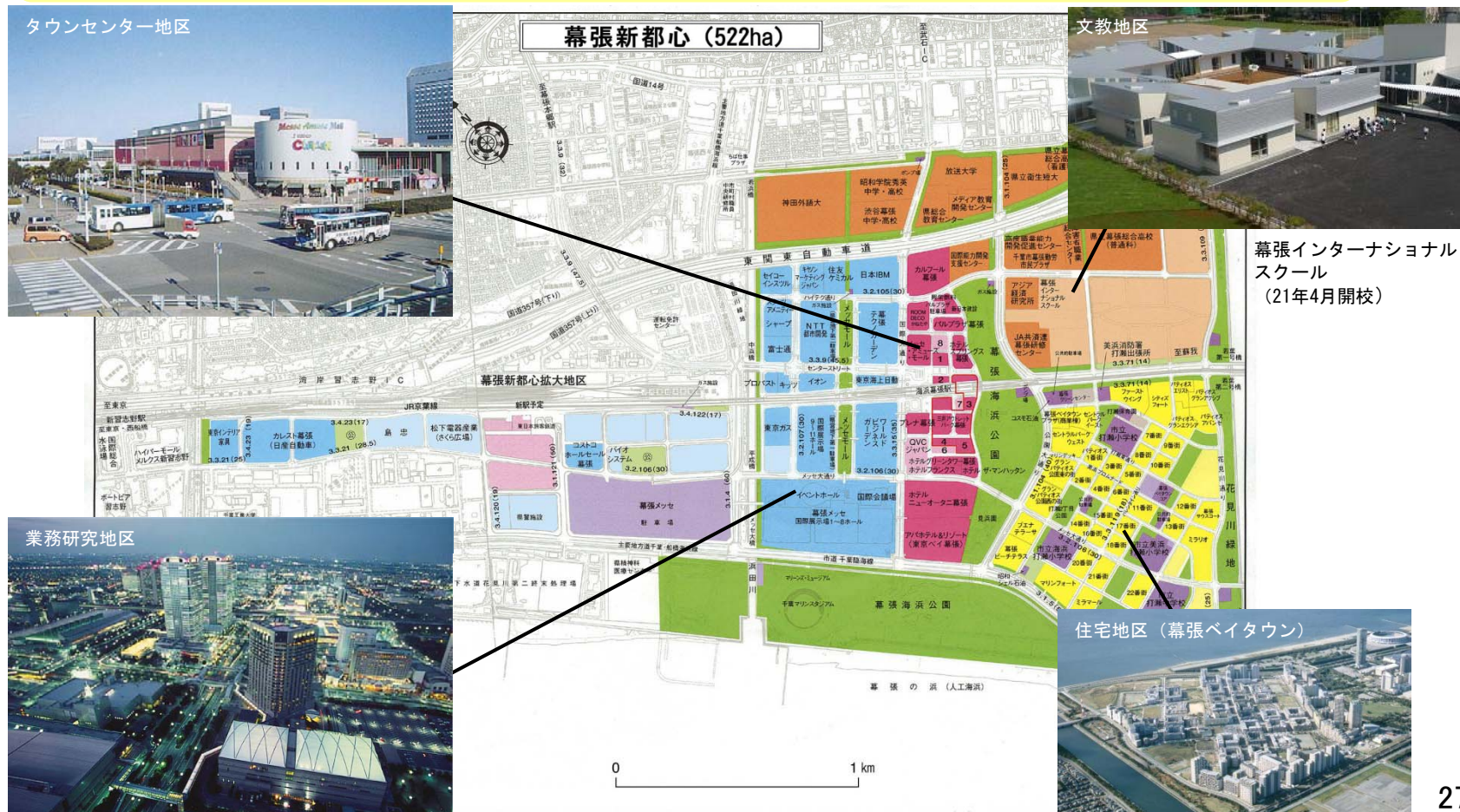


19年度に土地区画整理事業の整備が終わり、賑わいのある親水空間を創出するため、緑地プロムナードと小型客船が発着するさん橋の整備を進めています。

魅力あるまちづくり(2)

幕張新都心の整備

幕張メッセを核として、国際交流機能、業務機能、研究開発機能、学術・商業・文化機能、スポーツ・レクリエーション機能、住宅機能等の一体的な集積を目指しています。



魅力あるまちづくり (3)

蘇我副都心の育成・整備

JR蘇我駅周辺を再開発し、千葉都心地区、幕張新都心地区と並ぶ第3の都心として発展が期待される地区です。

業務・商業・居住系の土地利用をバランスよく配置します。



商業施設
「ハーバーシティ蘇我」



蘇我スポーツ公園

フクダ電子アリーナ
(17年10月オープン)

18年度に土地区画整理事業の整備が終了



蘇我特定地区 (227ha)

市場公募債

平成22年度市場公募債発行計画 630億円(個別・市民 330億円、共同 300億円)

平成22年度 市場公募債発行計画 (億円)

発行月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
個別債	200						100			300
市民債								30		30
共同発行債	50	80		70	50		50			300

[起債運営の基本方針]

- ・発行ロットの確保(個別債は、借換えも含め年200~500億円規模で発行)
- ・安定的な資金調達(格付けの取得やIR活動の充実)

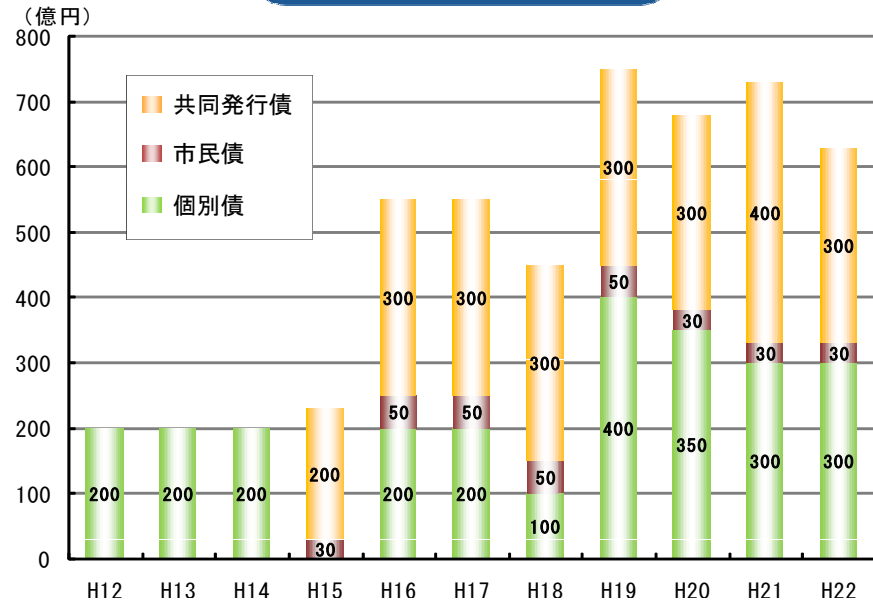
市場公募債発行推移(共同発行債を除く)

発行年月	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H22年4月	5年	200億円	0.61%	99.98円
H21年5月	10年	100億円	1.56%	99.96円
H21年4月	10年	200億円	1.59%	99.98円
H20年11月	10年	100億円	1.73%	99.97円
H20年4月	10年	250億円	1.55%	99.94円

住民参加型市場公募債(ちば市民債)

発行年月	償還期間	発行額	表面金利	発行価格
H22年11月	5年	30億円	—	—
H21年11月	5年	30億円	0.82%	100円
H20年12月	5年	30億円	1.02%	100円
H19年11月	5年	50億円	1.24%	100円
H18年11月	5年	50億円	1.36%	100円

市場公募債の発行推移



格付け

A+ アウトルック:安定的(スタンダード・アンド・プアーズ社)
(平成19年度から依頼格付けを取得)

○格付けが「A+」である理由

- (1) 強固な自主財源基盤を有している。
一方、市税等の徴収率が他の政令指定都市よりも低い水準にあることが課題。
- (2) 政令指定都市移行後、活発に進めてきた投資が重い債務負担となっている。
- (3) 平成20年度予算から投資的経費を大幅に抑制して財政健全化へ取り組んでおり、中長期的には投資的活動後の収支が改善される見込み。

○アウトルックが「安定的」である理由

- (1) 税収の伸び悩みが予想され、財務改善のペースが想定よりも遅れる見込みのため。
- (2) 投資的経費の削減を通じて財政健全化が図られる見込みであること。
→債務返済能力は維持できると考えられる。

市税等の徴収率の向上、市債発行の抑制などに取組み、一層の財政健全化を目指します。